

令和4年度当初予算（案）【別冊】

I 令和4年度当初予算の規模

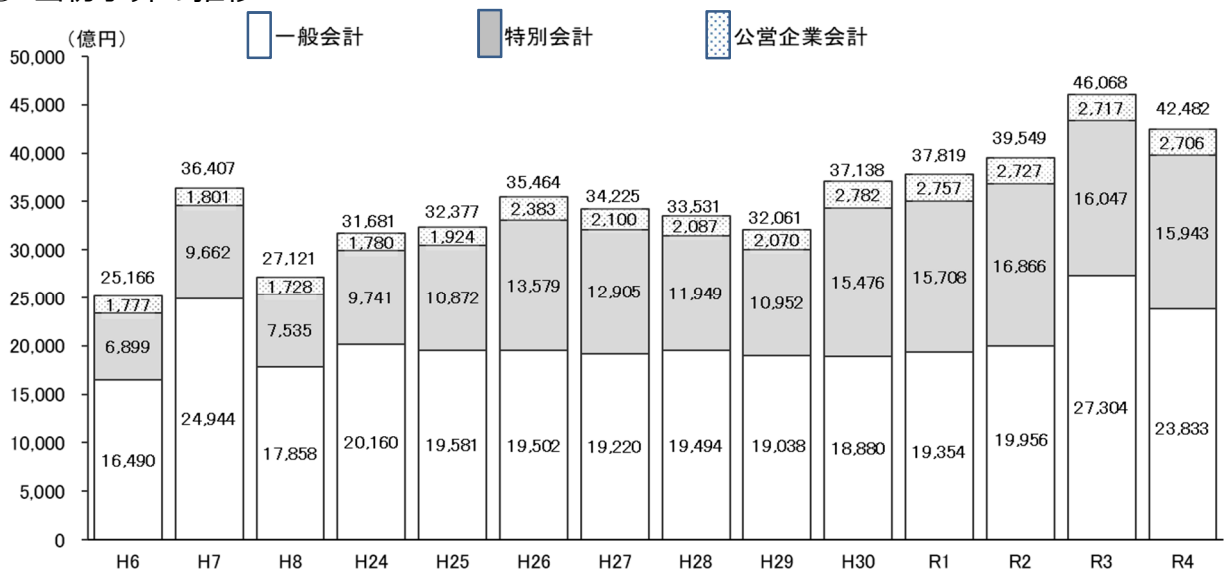
- 一般会計は融資実績の状況を踏まえ、融資目標額を5,000億円(R3:8,000億円)としたこと等による中小企業制度資金貸付金の減(△3,305億円)等により、前年度から3,471億円の減
- 新型コロナ関連交付金事業や社会保障関係経費の増がある一方、人件費の減や県政改革方針に基づく投資的経費の減等により、貸付金を除いた場合も前年度から166億円の減

○ 予算の規模

(単位：億円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A - B	A / B
一 般 会 計 (中小企業制度資金貸付金除き)	23,833 (17,589)	27,304 (17,755)	△ 3,471 (△ 166)	87.3 (99.1)
人 件 費	4,521	4,600	△ 79	98.3
行 政 経 費 等	14,816	17,618	△ 2,802	84.1
社 会 保 障 関 係 費	3,611	3,471	140	104.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	6,244	9,549	△ 3,305	65.4
税 交 付 金 、 還 付 金	1,794	1,618	176	110.9
そ の 他	3,167	2,980	187	106.3
投 資 的 経 費	1,811	1,951	△ 140	92.8
国 庫 補 助 事 業	1,005	1,046	△ 41	96.1
県 単 独 事 業	675	777	△ 102	86.8
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	28	27	1	103.9
災 害 復 旧 事 業	103	101	2	101.4
公 債 費	2,685	3,135	△ 450	85.7
特 別 会 計	15,943	16,047	△ 104	99.4
公 債 費 特 別 会 計	5,478	6,200	△ 722	88.4
地 方 消 費 税 清 算 特 別 会 計	4,937	4,300	637	114.8
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	4,918	4,920	△ 2	100.0
そ の 他	610	627	△ 17	97.3
公 営 企 業 会 計	2,706	2,717	△ 11	99.6
合 計 (中小企業制度資金貸付金除き)	42,482 (36,238)	46,068 (36,519)	△ 3,586 (△ 281)	92.2 (99.2)

○ 当初予算の推移



II 一般会計予算の概要

1 歳入・歳出の内訳

○ 歳入の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
県 税 等	873,500	36.7	764,700	28.0	108,800	114.2
県 税	778,800	32.7	704,800	25.8	74,000	110.5
特 別 法 人 事 業 譲 与 税	94,700	4.0	59,900	2.2	34,800	158.1
地 方 特 例 交 付 金 等	28,952	1.2	27,611	1.0	1,341	104.9
地 方 交 付 税 等	386,600	16.2	479,400	17.6	△ 92,800	80.6
地 方 交 付 税	341,000	14.3	325,100	11.9	15,900	104.9
臨 時 財 政 対 策 債	45,600	1.9	154,300	5.7	△ 108,700	29.6
国 庫 支 出 金	255,254	10.7	219,741	8.0	35,513	116.2
県 債	105,883	4.4	128,283	4.7	△ 22,400	82.5
通 常 分	92,254	3.9	97,653	3.6	△ 5,399	94.5
臨 時 ・ 特 別 分	5,549	0.2	11,113	0.4	△ 5,564	49.9
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 債	5,549	0.2	11,113	0.4	△ 5,564	49.9
調 整 債	8,080	0.3	4,936	0.2	3,144	163.7
特 別 減 収 対 策 債	0	0.0	14,581	0.5	△ 14,581	皆減
そ の 他 の 収 入	733,116	30.8	1,110,672	40.7	△ 377,556	66.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金 償 還 金	624,441	26.2	954,908	35.0	△ 330,467	65.4
県 債 管 理 基 金 繰 入 金 (県 債 残 高 縮 減 対 策)	0	0.0	32,300	1.2	△ 32,300	皆減
合 計	2,383,305	100.0	2,730,407	100.0	△ 347,102	87.3

○ 歳出の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		A - B	A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比		
人 件 費	452,062	18.9	459,961	16.8	△ 7,899	98.3
行 政 経 費	1,251,451	52.5	1,546,419	56.6	△ 294,968	80.9
社 会 保 障 関 係 費	361,109	15.1	347,131	12.7	13,978	104.0
中 小 企 業 制 度 資 金 貸 付 金	624,441	26.2	954,908	35.0	△ 330,467	65.4
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル 入 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金 事 業	63,756	2.6	29,392	1.0	34,364	216.9
投 資 的 経 費	181,071	7.6	195,153	7.2	△ 14,082	92.8
普 通 建 設 事 業 費	170,836	7.2	185,055	6.8	△ 14,219	92.3
国 庫 補 助 事 業	100,500	4.2	104,602	3.9	△ 4,102	96.1
通 常 事 業	100,500	4.2	104,000	3.9	△ 3,500	96.6
県 単 独 事 業	67,500	2.9	77,723	2.8	△ 10,223	86.8
通 常 事 業	55,000	2.3	53,000	1.9	2,000	103.8
緊 急 自 然 災 害 防 止 対 策 事 業 (臨 時 ・ 特 別 分)	4,900	0.2	10,453	0.4	△ 5,553	46.9
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,500	0.1	6,600	0.2	△ 4,100	37.9
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,836	0.1	2,730	0.1	106	103.9
災 害 復 旧 事 業 費	10,235	0.4	10,098	0.4	137	101.4
公 債 費	268,496	11.3	313,472	11.5	△ 44,976	85.7
そ の 他 経 費	230,225	9.7	215,402	7.9	14,823	106.9
繰 出 金	44,207	1.9	47,917	1.7	△ 3,710	92.3
合 計	2,383,305	100.0	2,730,407	100.0	△ 347,102	87.3

2 歳入の概要

(1) 県税等 8,735億円 (対前年度比: +1,088億円、+14.2%)

- 個人関係税: 2,227億円(+136億円) [消費の回復や株式取引額増に伴う増]
- 法人関係税: 1,691億円(+346億円) [企業業績の回復に伴う増]
- 特別法人事業譲与税: 947億円(+348億円) [企業業績の回復に伴う増]
- 地方消費税: 2,547億円(+234億円) [輸入額増に伴う増]

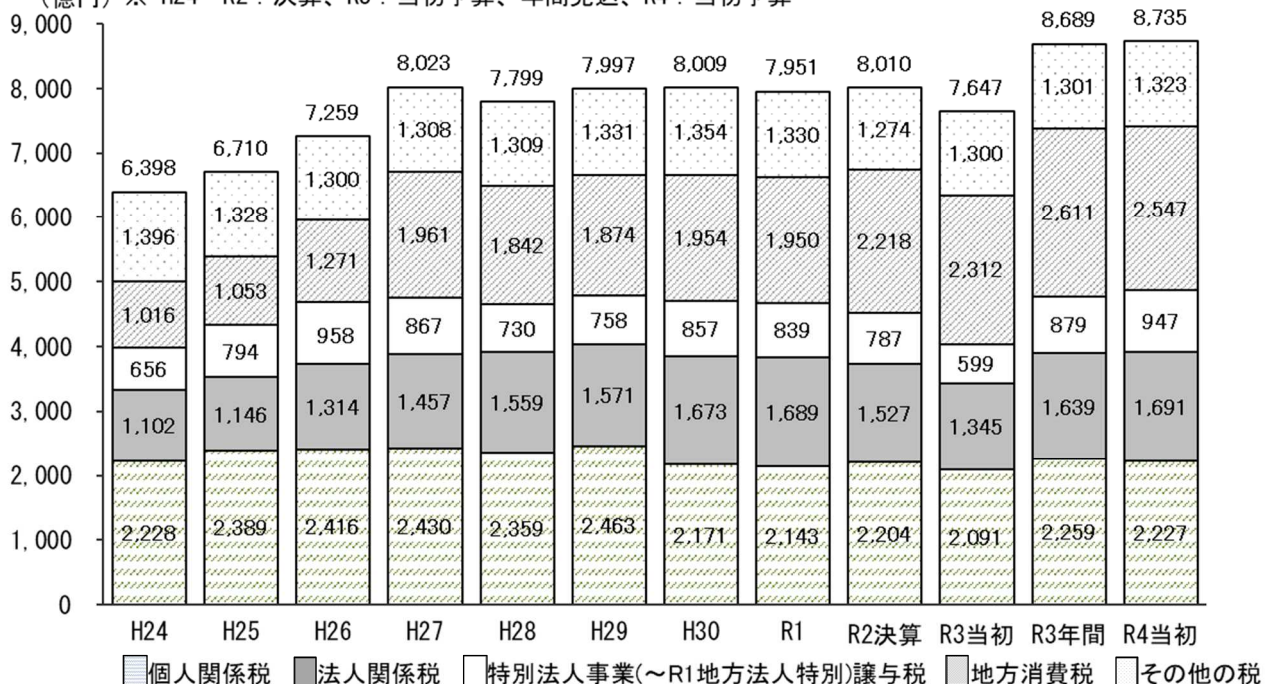
○ 県税収入の内訳

(単位: 百万円、%)

区分	令和4年度 当初 A	令和3年度 当初 B	令和3年度 年間見込 C	増減		A/B	A/C
				A-B	A-C		
個人関係税							
均等割	6,022	6,075	6,094	△53	△72	99.1	98.8
所得割	180,889	175,331	181,286	5,558	△397	103.2	99.8
県民税	1,350	1,539	1,377	△189	△27	87.7	98.0
配当割	9,934	9,725	13,535	209	△3,601	102.1	73.4
株式等譲渡所得割	16,697	9,362	15,971	7,335	726	178.3	104.5
個人事業税	7,831	7,108	7,651	723	180	110.2	102.4
合計	222,723	209,140	225,914	13,583	△3,191	106.5	98.6
法人関係税							
法人事業税	154,973	121,862	150,215	33,111	4,758	127.2	103.2
法人県民税	14,087	12,609	13,674	1,478	413	111.7	103.0
合計	169,060	134,471	163,889	34,589	5,171	125.7	103.2
地方消費税(清算後)	254,651	231,236	261,140	23,415	△6,489	110.1	97.5
税率引上分	133,981	123,606	138,924	10,375	△4,943	108.4	96.4
自動車関係税							
自動車税種別割	61,280	60,513	60,594	767	686	101.3	101.1
自動車税環境性能割	5,074	4,337	4,016	737	1,058	117.0	126.3
軽油引取税	40,502	39,826	39,863	676	639	101.7	101.6
合計	106,856	104,676	104,473	2,180	2,383	102.1	102.3
その他の税							
不動産取得税	16,470	16,361	16,542	109	△72	100.7	99.6
県たばこ税	5,477	5,465	5,405	12	72	100.2	101.3
ゴルフ場利用税	3,518	3,406	3,571	112	△53	103.3	98.5
狩猟税	35	34	35	1	0	102.9	100.0
鉱区税	10	11	10	△1	0	90.9	100.0
合計	25,510	25,277	25,563	233	△53	100.9	99.8
県税合計	778,800	704,800	780,979	74,000	△2,179	110.5	99.7
税率引上分除き	644,819	581,194	642,055	63,625	2,764	110.9	100.4
特別法人事業譲与税	94,700	59,900	87,876	34,800	6,824	158.1	107.8
県税+特別法人事業譲与税合計	873,500	764,700	868,855	108,800	4,645	114.2	100.5

○ 県税収入の推移

(億円) ※ H24~R2: 決算、R3: 当初予算、年間見込、R4: 当初予算



(2) 地方交付税等 3, 866 億円 (対前年度比 : △ 928 億円、△ 19.4%)

- 基準財政需要額 : 9,502 億円(△86 億円)
[給与改定に伴う給与関係費の減、公債費・事業費補正の減等]
- 基準財政収入額 : 5,680 億円(+842 億円)[法人関係税の増等による増]
- 臨時財政対策債 : 456 億円(△1,087 億円)[地方財政計画上の財源不足額縮小に伴う減]

○ 地方交付税等の内訳

(単位 : 百万円、%)

区 分	令和4年度 当初 A	令和3年度		増 減		A/B	A/C
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
普通交付税	336,600	320,700	(※) 371,131	15,900	△ 34,531	105.0	90.7
臨時財政対策債	45,600	154,300	155,134	△ 108,700	△ 109,534	29.6	29.4
小 計	382,200	475,000	526,265	△ 92,800	△ 144,065	80.5	72.6
特別交付税	4,400	4,400	4,568	0	△ 168	100.0	96.3
合 計	386,600	479,400	530,833	△ 92,800	△ 144,233	80.6	72.8

※国の令和3年度補正予算に係る財政措置(再算定)を含む(49,358 百万円)

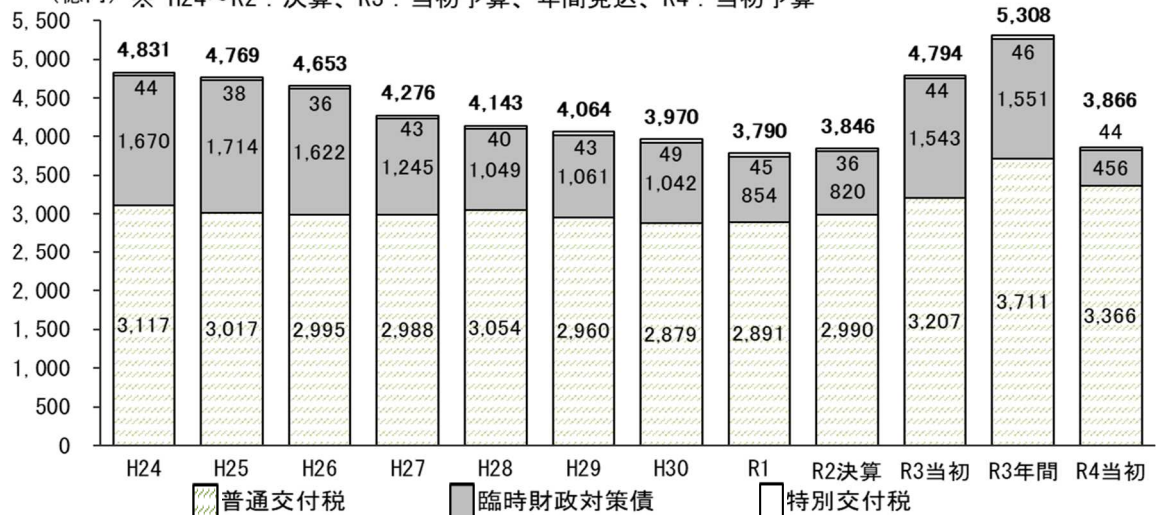
○ 地方交付税等の算定 (試算)

(単位 : 百万円)

区 分	R4当初予算 A	R3当初予算 B	R3年間見込 C	当初予算比 A-B	R3算定比 A-C
交付基準額 (①-②) (普通交付税+臨時財政対策債)	382,200	475,000	526,265	△ 92,800	△ 144,065
① 基準財政需要額	950,160	958,722	1,011,060	△ 8,562	△ 60,900
個別・包括算定経費	777,120	783,957	786,925	△ 6,837	△ 9,805
地域の元気創造事業費	2,982	3,050	2,982	△ 68	0
人口減少等特別対策事業費	6,109	6,351	6,109	△ 242	0
地域社会再生事業費	5,418	5,450	5,418	△ 32	0
地域デジタル社会推進費	2,261	2,072	2,261	189	0
臨時経済対策費	-	-	6,294	-	皆減
臨時財政対策債償還基金費	-	-	42,507	-	皆減
事業費補正・公債費	156,270	157,842	158,564	△ 1,572	△ 2,294
② 基準財政収入額	567,960	483,722	484,795	84,238	83,165
県税+特別法人事業譲与税	543,675	475,210	477,503	68,465	66,172
うち法人関係税	101,911	72,285	74,554	29,626	27,357
うち地方消費税	109,186	104,446	103,987	4,740	5,199
うち個人住民税所得割	153,610	148,916	148,559	4,694	5,051
うち特別法人事業譲与税	71,181	44,355	44,966	26,826	26,215
その他(地方特例交付金、過年度精算等)	24,285	8,512	7,292	15,773	16,993
特別交付税	4,400	4,400	4,568	0	△ 168
地方交付税等 合計	386,600	479,400	530,833	△ 92,800	△ 144,233

○ 地方交付税等の推移

(億円) ※ H24~R2 : 決算、R3 : 当初予算、年間見込、R4 : 当初予算



(3) 国庫支出金 2,553億円 (対前年度比：+355億円、+16.2%)

- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金：638億円(+344億円)
[入院医療提供・自宅療養者等への体制強化、検査体制整備促進等による増]
- 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金：143億円(+19億円)
[コロナ禍の影響を受けている地域経済や県民の暮らし支援強化等による増]
- 社会的養護従事者処遇改善事業補助金：64億円(皆増)
[国経済対策(R3.11.19閣議決定)で実施することとされた看護、介護人材等の処遇改善の実施に伴う増]
- 衆議院議員通常選挙事務費：皆減(△27億円)
[令和3年度の衆議院議員通常選挙実施に伴う事務費の皆減]

○ 国庫支出金の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A - B	A / B
国 庫 支 出 金 合 計	255,254	219,741	35,513	116.2
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 緊 急 包 括 支 援 交 付 金	63,756	29,392	34,364	216.9
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 臨 時 交 付 金	14,270	12,363	1,907	115.4
公 共 事 業 国 庫 補 助 金	39,940	42,444	△ 2,504	94.1
衆 議 院 議 員 通 常 選 挙 事 務 費	0	2,663	△ 2,663	皆減
市 街 地 再 開 発 事 業 補 助 金	691	1,219	△ 528	56.7
社 会 的 養 護 従 事 者 処 遇 改 善 事 業 補 助 金	6,374	0	6,374	皆増

(4) 県債（臨時財政対策債を除く） 1,059億円

(対前年度比：△224億円、△17.5%)

- 通常分：923億円(△54億円) [事業進捗等に伴う緊急防災・減災事業債の減等]
- 臨時・特別分：55億円(△56億円) [県政改革方針に基づく見直しに伴う減]
- 特別減収対策債：皆減(△146億円) [R3年度までの措置のため皆減]

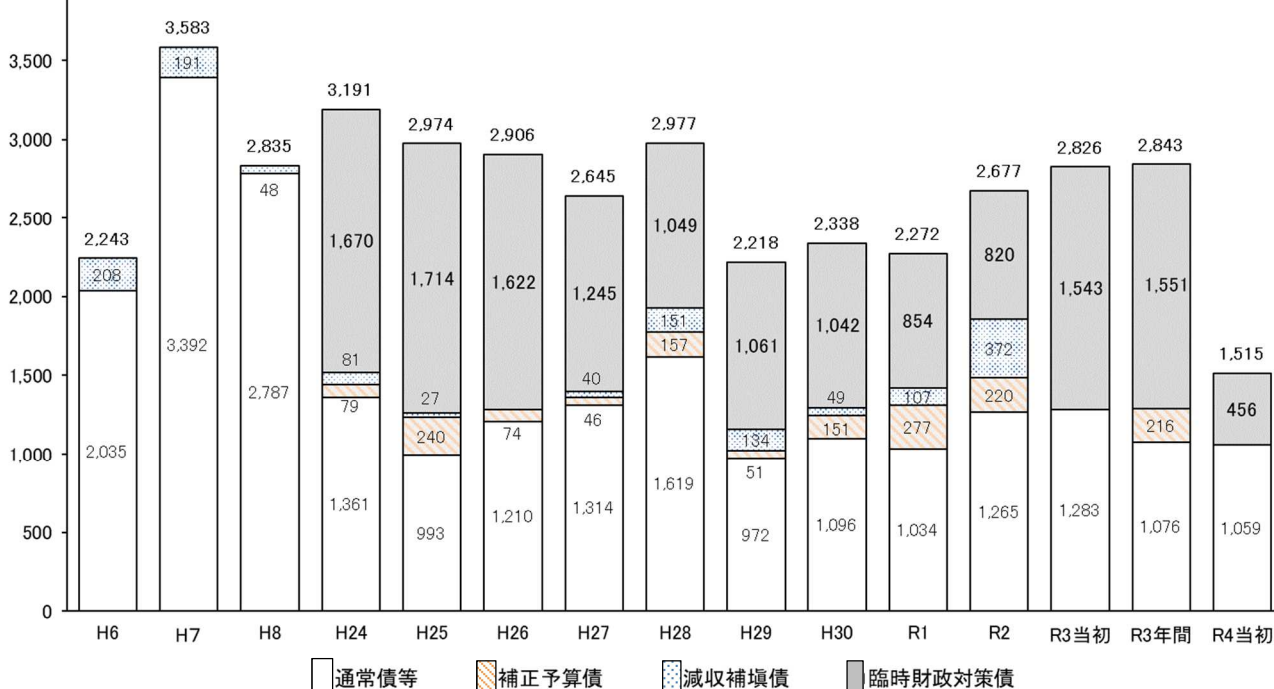
○ 県債の発行状況

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初 A	令和3年度		増減		A/B	
		当初 B	年間見込 C	A-B	A-C		
通常分	通常債	80,671	81,860	81,220	△1,189	△549	98.5
	補正予算債	0	0	21,581	0	△21,581	-
	緊急防災・減災事業債	2,513	6,622	6,602	△4,109	△4,089	37.9
	公共施設等適正管理推進事業債	7,470	6,351	6,263	1,119	1,207	117.6
	緊急浚渫推進事業債	1,600	2,820	2,820	△1,220	△1,220	56.7
	小計	92,254	97,653	118,486	△5,399	△26,232	94.5
	(うち補正予算債除き)	92,254	97,653	96,905	△5,399	△4,651	94.5
臨時・特別分	緊急自然災害防止対策事業債	5,549	11,113	10,690	△5,564	△5,141	49.9
	小計	5,549	11,113	10,690	△5,564	△5,141	49.9
調整債	8,080	4,936	0	3,144	8,080	163.7	
特別減収対策債	0	14,581	0	△14,581	0	皆減	
合計	105,883	128,283	129,176	△22,400	△23,293	82.5	
臨時財政対策債	45,600	154,300	155,134	△108,700	△109,534	29.6	
県債計	151,483	282,583	284,310	△131,100	△132,827	53.6	

○ 県債発行額の推移

(億円) ※ H6~R2：決算、R3：当初予算・年間見込、R4：当初予算



※ 通常債等には、臨時・特別分、調整債、特別減収対策債を含む

(発行計画)

- 年間発行予定額(全会計):3,093 億円(△1,883 億円)
- ※借換債(1,235 億円)を含む

(単位：百万円)

発行内訳		発行予定額		
		R4	R3	増 減
県債発行額 計		309,298	497,614	△ 188,316
新規・ 借換 別内訳	新規発行	185,753	335,497	△ 149,744
	一般会計	151,483	282,583	△ 131,100
	特別会計	15,687	14,936	751
	企業会計	18,583	37,978	△ 19,395
	借換債	123,545	162,117	△ 38,572
資金区 分別内 訳	公募債	180,000	230,000	△ 50,000
	うち5年債	10,000	10,000	0
	うち10年債	110,000	130,000	△ 20,000
	うち超長期債	50,000	90,000	△ 40,000
	うち年限未定	10,000	0	10,000
	銀行等引受債	110,000	240,000	△ 130,000
	公的資金	19,298	27,614	△ 8,316

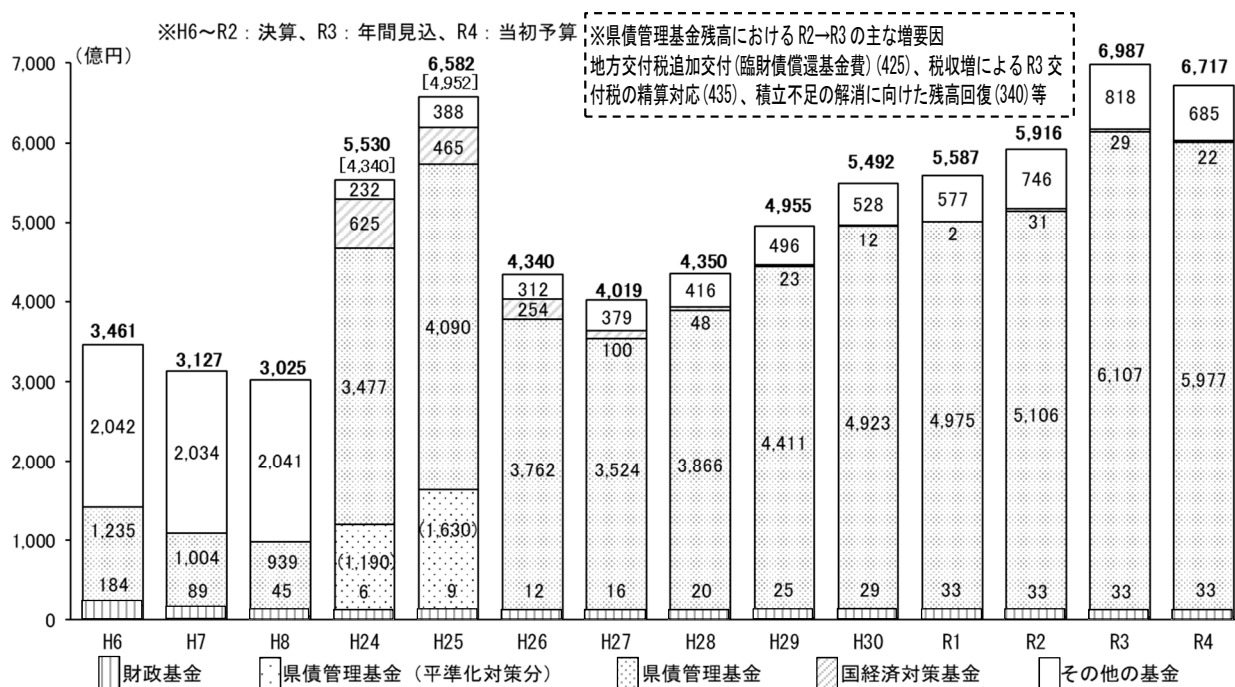
(借換債発行計画)

(単位：百万円、%)

会計	年限	当初発行時期	満期到来額	借換債発行額	
				金額	借換率
一般会計	10年債	平成24年度	74,210	54,275	73.1
		平成19年度	47,377	23,808	50.3
		平成14年度	69,252	32,782	47.3
		平成4年度	15,000	0	0.0
	計	205,839	110,865	53.9	
7年債	平成7年度	22,000	6,591	30.0	
	計	22,000	6,591	30.0	
計			227,839	117,456	51.6
特別会計	10年債	平成24年度	2,848	1,907	67.0
		平成14年度	167	76	45.5
	計	3,015	1,983	65.8	
計			3,015	1,983	65.8
小 計			230,854	119,439	51.7
企業会計	10年債等		9,237	4,106	44.5
合 計			240,091	123,545	51.5

(5) 基金残高の推移

- 県債管理基金：5,977 億円(△130 億円)
[R3 普通交付税算定に伴い生じた後年度での精算(R4~R6)に対応するため、R3 年度中に当該目的で積立てた額(435 億円)の R4 年度分の取り崩し等による減]
- 財政基金：33 億円(+200 万円 ※運用利子相当分)
[積み増しは、決算時に剰余金等が生じた場合に検討]



※1 借換債平準化対策

平成 23~25 年度に借換債を追加発行することで留保した基金(1,630 億円)を活用し、平成 26 年度の借換債発行額を縮減(4,389 億円→2,759 億円)する対策

※2 平成 24 年度から 25 年度の [] 書きは、平準化対策分を除いた金額

<基金残高の内訳>

(単位：百万円、%)

区分		令和 4 年度 当初 A	令和 3 年度 年間見込 B	増減 A - B	A / B
財政基金	前年度残高 a	3,283	3,269	14	100.4
	積立額 b	2	14	△12	14.3
	取崩額 c	0	0	0	-
	当該年度残高 a+b-c	3,285	3,283	2	100.1
県債管理基金	前年度残高 d	610,721	510,590	100,131	119.6
	基金集約分	83,339	101,340	△18,001	82.2
	積立額 e	120,337	254,454	△134,117	47.3
	取崩額 f	133,375	154,323	△20,948	86.4
	当該年度残高 d+e-f	597,683	610,721	△13,038	97.9
基金集約分	80,257	83,339	△3,082	96.3	
国経済対策基金	前年度残高 g	2,863	3,085	△222	92.8
	積立額 h	63	1,710	△1,647	3.7
	取崩額 i	721	1,932	△1,211	37.3
	当該年度残高 g+h-i	2,205	2,863	△658	77.0
その他の基金	前年度残高 j	81,818	74,624	7,194	109.6
	積立額 k	14,725	26,767	△12,042	55.0
	取崩額 l	28,002	19,573	8,429	143.1
	当該年度残高 j+k-l	68,541	81,818	△13,277	83.8
残高合計		671,714	698,685	△26,971	96.1

(6) 使用料・手数料の新設・見直し等

① 使用料・手数料等の新設

区 分	内 容				
広域防災センター研修 宿泊施設使用料	広域防災センター研修宿泊施設の設置に伴い、使用料を設定				
	区 分	研修利用	一般利用		
	使用料	3,000 円	6,000 円		
嬉野台生涯教育セン ター青少年宿泊研修 棟冷暖房使用料	青少年宿泊研修棟の冷暖房設備設置に伴い、冷暖房使用料を設定				
	区 分	9～12 時	13～17 時	18～21 時	9～17 時
	使用料	200 円	300 円	200 円	600 円
	区 分	13～21 時	9～21 時	1 泊	
使用料	600 円	900 円	1,300 円		
工業技術センター 機械器具使用料	機械器具の新設に伴い、使用料を設定				
	区 分			料 金	
	高分子材料分析システム(ゲル浸透加トグラフを使用)			5,000 円/時間	
	高分子材料分析システム(その他のもの)			2,500 円/時間	
ムーニー粘度計			600 円/時間		
畜舎等の建築等及び 利用の特例に関する 法律の制定に伴う手 数料	畜舎等の建築等及び利用の特例に関する法律の制定に伴い畜舎建築利用計画の 認定申請手数料を設定				
	区 分	面積区分		料 金	
	特例認定審査申 請手数料	3,000 m ² 以下		6,300 円	
		3,000 m ² 超		7,700 円	
	技術審査申請手 数料	3,000 m ² 超 10,000 m ² 以内		221,000 円	
10,000 m ² 超 50,000 m ² 以内		338,000 円			
50,000 m ² 超		609,000 円			
港湾施設使用料 (起重機使用料)	東播磨港におけるクローラークレーンの新設に伴い、使用料を設定				
	区 分	料 金			
	クローラークレーン使用料	10,000 円/時間			
マンション管理計画 認定申請手数料	マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正により創設され たマンション管理計画の認定申請に関する手数料を設定				
	区 分		長期修繕計画等の数		
			1 丁目	2 丁目以降	
	新規認定 (更新含む)	事前確認活用あり	8,500 円	4,600 円	
		事前確認活用なし	30,000 円	17,000 円	
	変更認定	長期修繕計画	10,000 円	長期修繕計画	
管理規約		8,400 円	5,500 円		
長期修繕計画+管理規約		18,000 円	管理規約		
その他(軽易な変更)		1,000 円		4,500 円	
道路交通法改正に 伴う手数料	道路交通法の改正に伴い、運転技能検査手数料等を設定				
	区 分		料 金		
	運転技能検査手数料		3,550 円		
	若年運転者講習手数料		2,250 円/時間		

区 分	内 容			
弓道場付帯施設 使用料	県立弓道場付帯施設整備に伴い、使用料を設定			
	区 分	料 金		
	会議室	9 時～12 時	13 時～17 時	9 時～17 時
		4,700 円	6,300 円	11,000 円
	更衣室	1 人 1 回につき 100 円		
シャワー	1 回(5 分)につき 100 円			
持ち込み電気器 具用コンセント	1 キロワットにつき 250 円			
建築計画概要書等の写 しの交付に係る手数料	建築計画概要書等の写しの交付に係る手数料を新設 手数料額：400 円/件			

② 既存の使用料・手数料の見直し等

区 分	内 容								
県立総合衛生学院授 業料等	他府県の公立専修学校との均衡等を踏まえた授業料・入学料・入学 審査料に見直し								
	(単位:円)								
		助産学科		看護学科	歯科衛生学科				
	授業料 [月額]	入学料 (県外)	入学 審査料	授業料 [月額]	入学料 (県外)	入学 審査料	授業料 [月額]	入学料 (県外)	入学 審査料
現 行	118,800 [9,900]	5,650	2,200	118,800 [9,900]	5,650	2,200	118,800 [9,900]	5,650	2,200
改正後	150,000 [12,500]	16,000 (24,000)	13,000	93,000 [7,750]	16,000 (24,000)	4,400	207,000 [17,250]	17,000 (26,000)	5,800
栄養士免許手数料等	手数料徴収における運用を明確化するため名称を変更								
	変更前		変更後						
	栄養士免許手数料		栄養士免許申請手数料						
	家畜商免許手数料		家畜商免許申請手数料						
道路交通法改正に伴 う手数料	道路交通法の改正に伴い、高齢者講習手数料等を改正								
	区 分	現 行	改定後						
	認知機能検査手 数料	750 円	1,050 円						
	認知機能検査員 講習手数料(※)	1,400 円 (800 円)	1,450 円 (1,200 円)						
	高齢者講習手 数料	年齢及び認知機能検 査の結果(1～3 分 類)による講習区分 に応じた手数料 2,250 円～7,950 円	左記区分を一元化し、免許種別 や新設の運転技能検査受験の有 無等に応じた区分の設定						
	区 分	料 金							
	普通対応免許保有者(運転 技能検査受験者を除く)	6,450 円							
	普通対応免許非保有者及 び運転技能検査対象者	2,900 円							
※下段は自動車安全運転センターが行う研修等を受けた者に対する手数料									
手数料標準政令改 正に伴う手数料の 改定	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴い、該当手数料を改正								
	区 分	料 金							
	行政書士試験手数料等 22 件	10,400 円等							

3 歳出の概要

(1) 人件費 4,521億円 (対前年度比: △79億円、△1.7%)

- 職員給等: 4,177億円(△43億円)
[令和3年度の給与改定(期末手当△0.15月)や、退職新陳による減]
- 退職手当: 344億円(△36億円) [退職見込者数の減(△152人)]

○ 人件費の内訳 (単位: 百万円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増減 A - B	A / B
職 員 給 等	417,689	421,998	△ 4,309	99.0
給 料	207,821	208,413	△ 592	99.7
扶 養 手 当	5,431	5,413	18	100.3
地 域 手 当	15,856	15,848	8	100.1
期 末 手 当	47,228	50,140	△ 2,912	94.2
勤 勉 手 当	36,042	36,404	△ 362	99.0
共 済 費	70,934	71,466	△ 532	99.3
そ の 他	34,377	34,314	63	100.2
退 職 手 当	34,373	37,963	△ 3,590	90.5
合 計	452,062	459,961	△ 7,899	98.3

○ 職員定数 (単位: 人)

区 分	H30.4.1 ①	R3.4.1 現在 ②	R4.4.1 見込 ③	対前年度比	
				対H30.4.1 ④(③-①)	対R3.4.1 ⑤(③-②)
一 般 行 政 部 門 職 員	5,795	5,842	5,862	+67	+20
法令配置職員	125	165	177	※ ¹ +52	+12
上記を除く職員	5,670	5,677	5,685	※ ² +15	+8
教 育 部 門	32,443	31,942	31,995	△448	※ ³ +53
法定教職員	547	547	547	0	0
県単独教職員	414	426	415	+1	△11
警 察 部 門	11,763	11,728	11,763	0	+35
警察事務職員	736	736	736	0	0

※1 法令等により配置基準が定められている児童福祉司・児童心理司の増

※2 感染症対策の体制強化を図るため保健師の増

※3 小学校3年生における35人学級の実施及び特別支援学校の児童・生徒数の増による教職員の増等

○ 給与

ア 特別職

知事及び副知事については給与の特例に関する条例、その他の特別職については県政改革方針に基づく給与抑制措置を実施

区 分	給料	期末手当	退職手当
知 事	△30%(△6%)	△30%(△5%)	△50%(△5%)
副 知 事	△15%(△4%)	△15%(△3%)	△25%(△5%)
教育長等	△ 3%	△ 2%	-
防災監等	△ 2%	△ 1%	-

※括弧書きは、
県政改革方針
に基づく抑制
措置(内数)

イ 一般職

管理職について、給与抑制措置(管理職手当△12%)を引き続き実施

(2) 行政経費 1兆2,514億円(対前年度比:△2,950億円、△19.1%)

- 社会保障関係費: 3,611億円(+140億円)
[看護、介護人材等の処遇改善の実施等による増等]
- 中小企業制度資金貸付金: 6,244億円(△3,305億円) [融資目標8,000億円→5,000億円]
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金事業: 638億円(+344億円)
[入院医療提供・自宅療養者等への体制強化、検査体制整備促進等による増]

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
社 会 保 障 関 係 費	361,109	322,431	347,131	313,116	13,978	9,315	104.0	103.0
介護給付費県費負担金等	74,892	74,892	72,781	72,781	2,111	2,111	102.9	102.9
後期高齢者医療費 県費負担金等	76,755	76,755	75,945	75,945	810	810	101.1	101.1
障害者自立支援給付費 県費負担金等	29,408	29,408	26,855	26,855	2,553	2,553	109.5	109.5
国民健康保険関係経費	51,623	51,623	49,953	49,953	1,670	1,670	103.3	103.3
障害者自立支援医療費	9,564	5,842	9,064	5,620	500	222	105.5	104.0
障害児施設措置費	9,720	9,097	7,524	6,882	2,196	2,215	129.2	132.2
児童手当県費負担金	11,882	11,882	12,358	12,358	△476	△476	96.1	96.1
児童福祉措置費	6,763	3,388	6,559	3,285	204	103	103.1	103.1
県単独福祉医療費	9,134	8,167	9,577	8,592	△443	△425	95.4	95.1
社会的養護従事者処遇改善事業	6,374	0	0	0	6,374	0	皆増	-
特定不妊治療助成事業	447	0	1,858	0	△1,411	0	24.1	-
そ の 他	74,547	51,377	74,657	50,845	△110	532	99.9	101.0
新型コロナウイルス感染症 緊急包括支援交付金事業	63,756	0	29,392	0	34,364	0	216.9	-
新型コロナウイルス感染症対応地方 創生臨時交付金事業(地方単独分)	13,673	0	11,743	0	1,930	0	116.4	-
新型コロナウイルス感染症 対応資金利子補給事業	5,831	0	6,774	0	△943	0	86.1	-
ひょうご地域創生交付金事業	500	0	1,250	1,000	△750	△1,000	40.0	皆減
中小企業制度資金貸付金	624,441	0	954,908	0	△330,467	0	65.4	-
私 学 助 成	31,586	20,739	31,948	20,929	△362	△190	98.9	99.1
衆議院議員通常選挙事務費	0	0	2,663	0	△2,663	0	皆減	-
兵庫県知事選挙市町交付金	0	0	1,880	1,880	△1,880	△1,880	皆減	皆減
そ の 他 の 行 政 経 費	150,555	69,294	158,730	69,802	△8,175	△508	94.8	99.3
合 計	1,251,451	412,464	1,546,419	406,727	△294,968	5,737	80.9	101.4

※国民健康保険特別会計への繰出金のうち社会保障関係費を含む

(3) 投資的経費 1, 811億円 (対前年度比: △140億円、△7.2%)

- 普通建設事業費：1,708億円(△142億円)
 [県政改革方針により、国庫補助事業、県単独事業について地方財政計画の水準を基本とした事業量の設定、また、令和4年度地財伸びの反映による減]
 [県単独事業のうち通常事業について、県民ニーズの高い土木施設の日常的な維持修繕を充実させるため、一定整備の進捗が図られた緊急防災・減災事業等からの振替を実施したことによる増]
- 災害復旧事業費：103億円(+2億円)

○ 投資的経費の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	A - B	A / B
投 資 的 経 費	181,071	195,153	△ 14,082	92.8
普 通 建 設 事 業 費	170,836	185,055	△ 14,219	92.3
国 庫 補 助 事 業	100,500	104,602	△ 4,102	96.1
通 常 事 業	100,500	104,000	△ 3,500	96.6
国直轄事業負担金(地元負担金繰上償還分)	0	602	△ 602	皆減
県 単 独 事 業	67,500	77,723	△ 10,223	86.8
通 常 事 業	55,000	53,000	2,000	103.8
緊 急 措 置 事 業	12,500	24,723	△ 12,223	50.6
緊急自然災害防止対策事業(臨時・特別分)	4,900	10,453	△ 5,553	46.9
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	2,500	6,600	△ 4,100	37.9
公 共 施 設 等 適 正 管 理 推 進 事 業 (R3:長寿命化・環境整備対策事業)	3,500	4,850	△ 1,350	72.2
緊 急 浚 渫 推 進 事 業	1,600	2,820	△ 1,220	56.7
災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,836	2,730	106	103.9
災 害 復 旧 事 業 費	10,235	10,098	137	101.4

(4) 公債費 2,685億円 (対前年度比: △450億円、△14.3%)

県債管理基金を活用した県債残高縮減対策(繰上償還)の取り止め等により、前年度を450億円下回る2,685億円を計上

○ 公債費当初予算の推移

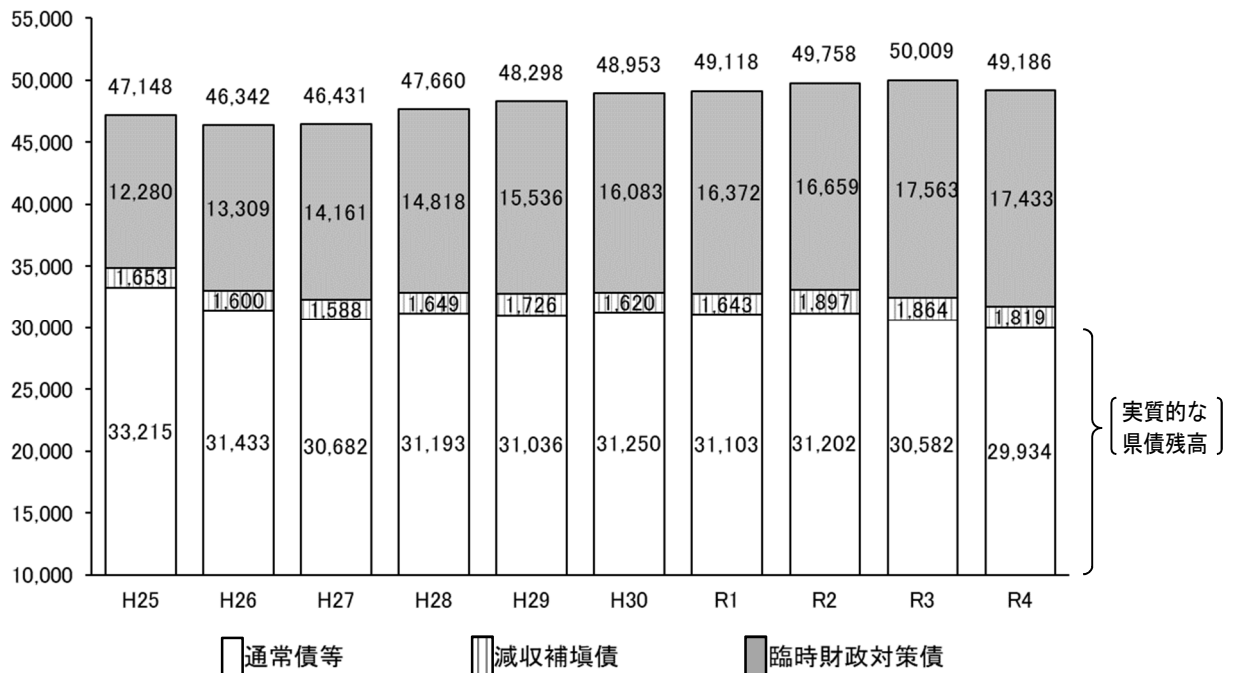
(単位: 億円)

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3 A	R4 B	B/A
2,835	2,870	2,933	2,726	2,697	2,635	2,656	3,018	3,135	2,685	85.7

(参考)R4 震災関連公債費: 362億円

○ 県債残高(※)の推移 ※今後金融機関等に実際に償還すべき残高

(億円) ※H25~R2: 決算、R3: 年間見込、R4: 当初予算



(参考)地方財政調査方式(※)に基づく県債残高の推移

(単位: 億円)

H7	H8	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
15,870	18,183	39,086	39,825	40,442	40,682	41,391	41,340	41,375	41,249	41,192	41,163	40,243

・ R4 震災関連県債残高: 2,158億円(普通会計ベース)

※満期一括で償還する県債について、満期までの各年度の償還相当額を県債管理基金に積み立て、その積立額を公債費として取り扱うことで、県債残高から控除したもの

(5) その他経費 2,302億円(対前年度比: +148億円、+6.9%)

- 税交付金・還付金: 1,794億円(+176億円)[地方消費税交付金の増(+113億円)等]
- 基金積立金: 66億円(+9億円)
[勤労者福祉基金積立金の増(+13億円)、市町財政等調整基金積立金の減(△3億円)等]
- 繰出金: 442億円(△37億円)
[基金管理特別会計繰出金の減(△25億円)、流域下水道事業会計繰出金の減(△6億円)]

○ その他経費の内訳

(単位:百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減 A-C	増減 B-D	A/C	B/D
	予算額 A	一般財源 B	予算額 C	一般財源 D				
税 交 付 金 ・ 還 付 金	179,395	179,395	161,807	161,807	17,588	17,588	110.9	110.9
地方消費税交付金	125,972	125,972	114,691	114,691	11,281	11,281	109.8	109.8
法人事業税交付金	11,245	11,245	8,857	8,857	2,388	2,388	127.0	127.0
株式等譲渡所得割交付金	9,918	9,918	5,561	5,561	4,357	4,357	178.3	178.3
過誤納還付金・還付加算金	5,097	5,097	6,061	6,061	△964	△964	84.1	84.1
そ の 他	27,163	27,163	26,637	26,637	526	526	102.0	102.0
基 金 積 立 金	6,623	6,326	5,678	4,998	945	1,328	116.6	126.6
繰 出 金	44,207	43,798	47,917	46,833	△3,710	△3,035	92.3	93.5
合 計	230,225	229,519	215,402	213,638	14,823	15,881	106.9	107.4

(参考) 歳出予算の内訳 (性質別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	
1 人 件 費	452,062	18.9	459,961	16.8	98.3
(1) 職 員 給 等	417,689	17.5	421,998	15.4	99.0
(2) 退 職 手 当	34,373	1.4	37,963	1.4	90.5
2 行 政 経 費	1,437,469	60.3	1,713,904	62.8	83.9
(1) 税 交 付 金 ・ 還 付 金	179,395	7.5	161,807	5.9	110.9
(2) 税 交 付 金 ・ 還 付 金 以 外	1,258,074	52.8	1,552,097	56.9	81.1
3 投 資 的 経 費	181,071	7.6	195,153	7.2	92.8
(1) 普 通 建 設 事 業 費	170,836	7.2	185,055	6.8	92.3
(イ) 補 助 事 業	89,999	3.8	95,197	3.5	94.5
(ロ) 単 独 事 業	67,500	2.9	77,723	2.8	86.8
(ハ) 災 害 に 強 い 森 づ くり 等 事 業	2,836	0.1	2,730	0.1	103.9
(ニ) 国 直 轄 負 担 金	10,501	0.4	9,405	0.4	111.7
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	10,235	0.4	10,098	0.4	101.4
4 公 債 費	268,496	11.3	313,472	11.5	85.7
5 繰 出 金	44,207	1.9	47,917	1.7	92.3
合 計	2,383,305	100.0	2,730,407	100.0	87.3

(参考) 歳出予算の内訳 (目的別)

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		A / B
	予算額 A	構成比	予算額 A	構成比	
1 議 会 費	2,542	0.1	2,557	0.1	99.4
2 総 務 費	237,698	10.0	236,456	8.6	100.5
3 民 生 費	360,684	15.1	343,090	12.6	105.1
4 衛 生 費	137,953	5.8	95,768	3.5	144.0
5 労 働 費	6,683	0.3	8,104	0.3	82.5
6 農 林 水 産 費	78,719	3.3	84,751	3.1	92.9
7 商 工 費	644,552	27.1	980,224	35.9	65.8
8 土 木 費	133,542	5.6	146,432	5.4	91.2
9 警 察 費	136,276	5.7	139,268	5.1	97.9
10 教 育 費	365,425	15.3	369,687	13.5	98.8
11 災 害 復 旧 費	10,235	0.4	10,098	0.4	101.4
12 公 債 費	268,496	11.3	313,472	11.5	85.7
13 予 備 費	500	0.0	500	0.0	100.0
合 計	2,383,305	100.0	2,730,407	100.0	87.3

Ⅲ 特別会計予算の概要

(単位：百万円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A - B	説 明
県有環境林等	7,286	7,158	128	公債費繰出 + 125
港湾整備事業	5,458	4,743	715	臨海土地造成整備事業費 + 827 公債費繰出 △ 66
公共事業用地 先行取得事業	3,022	3,033	△ 11	公債費繰出 △ 11
県営住宅事業	31,014	29,498	1,516	県営住宅整備費 + 1,545 団地環境改善事業費（耐震化等） + 519 公債費繰出 △ 359
勤労者総合福祉 施設整備事業	2,102	3,206	△ 1,104	CSR施設老朽化対策 △ 704 丹波の森公苑運営費 △ 115 県民交流広場運営費 △ 243
庁用自動車管理	187	190	△ 3	庁用自動車運営費 △ 3
公 債 費	547,793	619,976	△ 72,183	元金 △ 68,449 基金積立金（満括） △ 1,491 利子 △ 1,771
自治振興助成事業	1,346	1,359	△ 13	生活排水貸付 △ 11
母子父子寡婦 福祉資金	319	319	0	
小規模企業者 等振興資金	2,925	3,258	△ 333	機構融資事業公債費 △ 186 一般会計繰出 △ 74 国庫支出金返納金 △ 63
農林水産資金	1,477	1,130	347	国庫支出金返納金 + 348 一般会計繰出 + 174 ひょうご農林機構事業資金利子補給費 △ 84
基金管理	5,903	8,819	△ 2,916	県債管理基金積立金 △ 385 各基金積立 △ 2,388 交付金 △ 143
地方消費税清算	493,720	430,046	63,674	地方消費税清算金 + 40,259 一般会計繰出 + 23,415
国民健康保険	491,846	491,978	△ 132	保険給付等交付金(普通交付金) △ 1,168 後期高齢者支援金 △ 1,475 介護納付金 + 2,099
合 計	1,594,398	1,604,713	△ 10,315	

IV 公営企業会計予算の概要

(単位:百万円)

区 分		令和4年度 A	令和3年度 B	増 減 A - B	説 明
病院局	病院事業	192,031	189,626	2,405	<ul style="list-style-type: none"> ・医業費用 +17,935 ・はりま姫路総合医療センター整備事業 △25,450 ・姫路循環器病センター特別償却費等 + 3,343 ・がんセンター建替整備事業 △ 125 ・西宮総合医療センター(仮称)整備事業 + 3,219 ・医療機器の更新整備 + 2,942
企 業 庁	水道用水供給事業	19,514	23,525	△ 4,011	<ul style="list-style-type: none"> ・広域水道建設費 △ 4,545 うち、三田西宮連絡管整備 △ 3,674 ・企業債償還金 △ 279 ・営業費用 + 447 ・営業外費用 + 292
	工業用水道事業	4,982	5,396	△ 414	<ul style="list-style-type: none"> ・施設改良費 △ 630 ・営業費用 + 191 ・営業外費用 + 40
	水源開発事業	33	79	△ 46	<ul style="list-style-type: none"> ・建設改良費 △ 46
	地域整備事業	10,176	4,586	5,590	<ul style="list-style-type: none"> ・企業債償還金 + 2,386 ・営業費用 + 2,694
	企業資産運用事業	1,334	1,297	37	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用 + 32
	地域創生整備事業	1,523	5,257	△ 3,734	<ul style="list-style-type: none"> ・ひょうご小野産業団地整備事業 △ 3,842 ・次世代産業団地整備事業 + 104
	計	37,562	40,140	△ 2,578	
県土	流域下水道事業	40,915	41,902	△ 987	<ul style="list-style-type: none"> ・営業費用(処理場運営委託料等) △ 327 ・営業外費用(支払利息等) △ 193 ・建設改良費 △ 74 ・企業債償還金 △ 393
合 計		270,508	271,668	△ 1,160	